コージェネ財団 かわら版［スマートアクション］ 2022年2月 Vol.41

Smart Action

事例で知る
エネファーム
販売の知恵

エネファームを全戸採用！
まち全体で電力融通するスマートタウンを実現。



2021年10月に「第6次エネルギー基本計画」が閣議決定され、カーボンニュートラルに向けた方針が定められる中、省エネ・創エネに寄与し、環境に優れたエネファーム普及の取り組みは、ますます重要性が増しています。このような状況下、三井不動産グループ様・東邦ガスグループ様が開発を進めているスマートタウン「みなとアクルス」(名古屋市)において、エネファームを全戸採用し、エネファーム集合体を一つの発電所とみなし、分散型電源として活用する分譲マンションが建設され、注目を集めています。

先進的なまちづくりやエネファーム採用の経緯などについて、両社のプロジェクト担当者さまに聞きました。



三井不動産レジデンシャル株式会社
中部支店
開発室 主事
田中 勇祐 さま (写真 右)

東邦ガス株式会社
法人営業部
営業第一グループ 係長
金丸 栄一 さま (写真 左)

スマートエネルギーを実現するまちづくり。

「みなとアクルス」は、東邦ガス様のかつての主力工場跡地を再開発して生まれた新しいスマートタウンです。名古屋市港区に位置し、約 33ha、ナゴヤドーム約 6 個分の広大なフィールドに商住一体の複合型市街地を形成。2015 年に第Ⅰ期開発工事を開始し、2017 年にはエリアの各建物に低炭素なエネルギーを一括供給するエネルギーセンターを竣工。2018 年には大型ショッピングセンター「三井ショッピングパーク ららぽーと名古屋みなとアクルス」や公共施設の開業とともに"まちびらき"を行いました。

そして、「みなとアクルス」の"住"を担う北側エリアに建設されている集合住宅が「パークホームズ LaLa 名古屋みなとアクルス」です。ここでは「エネファーム typeS」を全戸採用し、発電した電力は各家庭で優先的に使用するとともに、各戸の余剰電力は「みなとアクルス」のエネルギー供給を一括管理するエネルギーセンターを通じて、エリア内の他の施設に電力融通するという、先進的なシステムを全国で初めて導入しています。



ガス・電気・熱のエネルギーを一括管理

エネファームの付加価値と安心を訴求ポイントに。

この先駆的な取り組みは、どのような経緯で進められたのでしょうか。集合住宅開発のキーマンの一人である三井不動産レジデンシャル田中さまに振り返っていただきました。

「元々東邦ガスさんの工場跡地ということで、「エネファームを全戸採用し発電群となるマンションの建設を」という東邦ガスさんからのご提案を受け検討を開始しました。当時はカーボンニュートラル等の話もまだ盛んではありませんでしたし、エネファームについても弊社で採用実績はあるものの、これだけの規模の集合住宅で全戸一括採用するのは前例がないことでした。それでもみなとアクルスの「先進的なまちづくり」というコンセプトは物件としてのアピールポイントであり、エネファームはそのコンセプトの実現に不可欠でないかと考えました。「みなとアクルス」が立地する名古屋市港区は近年人口減少下にもあり、マンションが爆発的に売れる場所ではありません。弊社としても "売り"になる付加価値が欲しいところであり、また、湾外沿いのマンションとして防災面への懸念も払拭したかった。そうしたなかでエネファームを全戸採用することの話題性、レジリエンス機能などの防災性がアピールに繋がると考え、採用を決めさせていただきました」(田中さま)。

こうして動き出した開発計画のもと、「パークホームズ LaLa 名古屋みなとアクルス」(総戸数 265 戸)は 2020 年 7 月の全棟竣工前に全戸完売し、すでに入居がスタート。続いて第Ⅱ期分譲プロジェクトである「パークホームズ LaLa 名古屋みなとアクルス ガーデンスクエア」(総戸数 238 戸)の開発も順調に進められています。

「第Ⅱ期プロジェクトの物件特徴としては、BELS 認定における ZEH-M Oriented を取得するとともに、省エネ・省 CO_2 のリーディングプロジェクトとして、2021 年度国土交通省「サステナブル建築物等先導事業(省 CO_2 先導型)」にも採択されています。エネファームに関しては最新モデルを採用し小型化した分、施工床面積が抑えられたことと、IoT 機能が付いて外出先からでもスマートフォンのアプリで床暖房などを操作できるようになっています」(田中さま)。


パークホームズ LaLa名古屋みなとアクルス

コスト、設計、研修等の課題に向き合う。

順調に推移しているプロジェクト。しかし、実際にアライアンスを組み立て、開発計画を分譲販売に落とし込むまでにはいろいろな課題に直面したと田中さまは言います。

「最も苦労したのはコスト面の調整でした。エネファームは安いものではないうえ、実機分だけでなく設備工事のコスト等も上乗せになります。マンションは注文住宅とは違いマーケット内での実勢価格が存在するため、設備分の価格を上乗せするといった単純な話ではありません。エネファーム導入によって生じるコスト

増額分をプロジェクト収支上どう吸収するのかという課題がありました。そこで東邦ガスさんと「サステナブル建築物等先導事業(省 CO2 先導型)」の採択を目指すことで、第Ⅰ期・第Ⅱ期の2 事業ともエネファームの導入を実現しました。それ以外では、お客さまに販売する営業部署との商品知識共有も重要になりました。そのため東邦ガスさんのご協力をいただきながら勉強会を開かせていただき、エネファームの仕組みやお客さまへのメリットの伝え方を座学で学ばせていただいたり、エネファームのデモ機を用いてプレゼンテーション実習を行ったりしました。」(田中さま)。



説明でガラリと変わるエネファームの評価。

勉強会などの成果として、モデルルームに来場されるお客さまへのアプローチをどのように工夫されているのでしょうか。また、エネファームに対するお客さまの関心や理解度などについても田中さまにうかがいました。

「モデルルームにはエネファームを展示しており、ご案内の中でエネファームについてもご説明させていただいています。その結果、ご契約者さまへのアンケートの中で、ご来場前に感じていた魅力と、ご契約後にあらためて感じた魅力の変化が最も大きかったのが、実はエネファームでした。ご説明する前は「エネファームって何かよくわからない」「エコキュートやエコジョーズとどう違うの?」といった認識の方が多いのですが、エネファームについて理解していただくと「発電できて災害にも備えられて、こんなにいいものなんだ」と評価していただけるようになる。とくに余剰電力を売電できるといった経済性に魅力を感じる方が多いです。

レジリエンス機能については、エネファームから住戸内の非常用コンセントに電力が供給されるので、万一の災害時に携帯電話等の充電も可能といったことをお伝えしています。今回マンションを購入されたお客さまの約 8 割は名古屋市港区外に住まわれており、地域に馴染みがない中で購入された方の比率がかなり多くなっています。大きな理由としては、ららぽーとを始めとした商住一体の開発ということが考えられますが、それに加えて、エネルギーの安定供給や防災面の安心感によって、水害などのネガティブな立地イメージの払拭につながった部分もあると思います」(田中さま)。

エネルギー需給を一括してコントロール。

エネファームの活用を含め、総合エネルギー事業のモデルとなる「みなとアクルス」の先進的なまちづくり。その中心となるのが、都市再開発では中部圏初となる CEMS(コミュニティ・エネルギー・マネジメント・システム)を構築し、低炭素なエネルギーをエリア全体に供給するエネルギーセンターです。この施設を運用する東邦ガス様の取り組みについて、金丸さまにうかがいました。

「エネルギーセンターでは、総合エネルギー効率の高いガスコージェネレーションを中心に、再生可能エネルギーや大型蓄電池(NAS 電池)を活用し、環境にやさしい電力をエリアに供給しています。また、ガスコージェネレーションの排熱を利用する熱源機やバイナリー発電機、未利用エネルギーの運河水を利用する熱源機を組み合わせ、熱利用の高度化を実現しています。このように電気・熱・ガスを一括供給しながら、エリア内のエネルギー需給状況を見える化し、各建物の最適なエネルギー利用を図ることにより、1990 年比で CO_2 削減率 65%を達成しました。この地で構築したスマートエネルギーネットワークは環境と省エネの取組みによる先進的なまちづくりの実現に大きな役割を果たしていますし、エネファーム採用の基盤にもなっていると思います」(金丸さま)。



みなとアクルス全体のエネルギーを一括管理するエネルギーセンター

エネルギーとくらしを支える情報・イベントも発信。

さらに、このエネルギーセンターから「パークホームズ LaLa 名古屋みなとアクルス」居住者向けに、楽しく省エネに取り組んでもらう「デマンドレスポンス」を提供していると金丸さまは言います。

「現在は弊社技術研究所が実施している家庭向けデマンドレスポンス実証試験を活用し、居住者の方へデマンドレスポンスのご協力をいただいてます。デマンドレスポンスは、スマートフォンアプリ等を介して居住者に節電のお願いを発信し、協力いただいた方にオリジナルポイントを付与する仕組みです。オリジナルポイントはアプリ内ゲームのアイテム購入に使えるほか、弊社が提供している Web 会員サービス「Club TOHOGAS」のポイントへの交換が可能です。この「Club TOHOGAS」のポイントはまちの各施設で利用できる商品券にも交換ができるんです。加えて、節電のスタンプラリーや打ち水プロジェクトなどの啓発イベントをデマンドレスポンスと同日に開催し、居住者をクールスポット・ホットスポットに誘導し、各家庭の省エネにつなげられるような仕掛けもしています。居住者の方が楽しみながらお得に省エネ活動に参加できる仕組みを作っています」(金丸さま)。





「Club TOHOGAS」のポイントはまちの施設で利用できる商品券にも交換が可能

レジリエンス機能はまねのできない強み。

エネファームに視点を戻すと、東邦ガス様ではエネファーム普及の取り組みにおいて、どのような営業展開を図っているのでしょうか。営業におけるレジリエンス機能の扱い方や、サブユーザーさま、自治体さまなどへのアプローチなどについて聞きました。

「エネファームにレジリエンス機能が付いたのは 6 年前くらいになると思いますが、それ以前はエネファームをどう訴求しようかといったときにコストの話が中心になって、太陽光発電とのセット販売などに注力していました。レジリエンス機能という他の給湯器にはまねのできない独自の強みがでてきた。そこで弊社ではレジリエンス機能を前面に打ち出しながら、コストについては 10 年のフルサポートの話を中心とするような営業にシフトしてきました。一方で、サブユーザーさまに対しては ZEH に寄与する商品であることも訴求しています。また、自治体さまも今後の脱炭素社会の実現に向け、再エネ導入が進む中、豊田市でのバーチャルパワープラントの実証事例では、変動の大きい再エネ電力をエネファームが調整電源として寄与することができる事例であり、行政におけるエネファーム活用の提案を進めています」(金丸さま)。

エネファームへの期待とまちづくりの今後に向けて。

最後に、田中さまにはエネファームに期待したいことを、金丸さまには東邦ガス様としての「みなとアクルス」のまちづくりへの思いをそれぞれうかがい、今後の抱負についても語っていただきました。

「本音としてエネファームに期待するのは、やはりコストが安くなることですが、弊社としては単純なコスト面だけで判断せずにカーボンニュートラルへの取り組みを進めており、2030 年までに国内全ての新築物件での ZEB ／ ZEH 化を目指しています。つきましては今回のプロジェクトを皮切りに、環境配慮型の物件の価値を高めていくことが課題ととらえております。また ZEB ／ ZEH 化といっても認定さえクリアすればいいということではなく、求められる「本質」は何かという議論を社内でしてます。そうした中で環境配慮型の設備であるエネファームについては積極的な採用を検討しております。これからもお客さま目線のさらなる付加価値の向上を期待しております」(田中さま)。

「これまで東海エリアでは「先進的なまちづくり」が少なかったこともあり、自社グループの土地を活用した主体的な開発ができるのですから、ぜひとも全国に発信できるような先進的な

スマートタウンを「みなとアクルス」に実現しようと取り組んでいます。社会的課題を解決するモデル地区として「みなとアクルス」は今後も開発を進めるとともに、培った知見やノウハウを他のエリアでも展開していければと考えています」(金丸さま)。



物件概要

パークホームズ LaLa 名古屋みなとアクルス

所在地：愛知県名古屋市港区港明２丁目4-1
交通：　名古屋市営地下鉄名港線「東海通」駅徒歩５分
竣工：　2020年７月
総戸数：265戸(エネファーム全戸採用)
階数：　10階建て

パークホームズ LaLa 名古屋みなとアクルス ガーデンスクエア

所在地：愛知県名古屋市港区港明２丁目501-1 地番
交通：　名古屋市営地下鉄名港線「東海通」駅徒歩５分
竣工：　2023年１月下旬(予定)
総戸数：238戸(エネファーム全戸採用)
階数：　10階建て

みなとアクルスにおけるまち全体のエネルギー使用状況はHPを通じて、タイムリーに確認することができます。



みなとアクルス
まち全体のエネ
ルギー使用状況

二次元コード

コージェネ財団　一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
燃料電池室

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-4 アーバン虎ノ門ビル4階　TEL.03-3500-1612　FAX.03-3500-1613
https://www.ace.or.jp/fc/

○発行日　2022年2月17日
○発行者　一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター　燃料電池室
○制　作　東京ガスコミュニケーションズ株式会社

2021年度
第6回業務委員会
資料№9-1

2022年4月3日

会員各位

コミュニティーガス団地における

エネファームの設置状況に関するアンケートのお願い

（案）

（一社）日本コミュニティーガス協会

平素は弊協会の活動にご協力いただき誠にありがとうございます。

題記アンケートにご協力いただきたく、次のとおりお願い申し上げます。

最近のエネルギー業界は、2050 年カーボンニュートラル（ＣＮ）に向けて対応を迫られています。プロパン業界のＣＮがどのような形になるかまだ不透明ですが、トランジション期間において、省エネ・省CO^2の努力はＳＤＧｓの面からも不可欠となっています。

コミュニティーガス(導管によるプロパンガス供給)は配送業務の効率化につながり、省エネに貢献します。一方、エネファームはCO^2の発生を抑え、自立運転機能によりレジリエンス機能を有するなど、今後更に普及させるべき機器となっています。

そこで、コミュニティーガス団地におけるエネファームの設置状況の現状を把握し、さらなる普及のための課題を確認すべきと考えますので、裏面のアンケートにご協力願います。

(一社)日本コミュニティーガス協会＿＿＿＿支部　行

コミュニティーガス団地におけるエネファーム（EF）の設置状況に関するアンケート

支部		貴 社 名		ご担当者	
ご担当者の連絡先		電話番号		メールアドレス	

1. EF の設置台数につき以下の表に記入願います（2022/3 現在）
（複数の支部に登録されている会員は、支部ごとに提出願います。）

	コミュニティーガス団地区域内		コミュニティーガス団地区域外	（D）支部内計
ガス供給方法	（A）導管供給	（B）容器供給	（C）容器供給	
ＥＦ設置台数				

注：コミュニティーガス団地区域＝過去導管供給を行っていた地点及び
導管に隣接していて導管供給が容易な地点とします。

2. （A）が「0」で（B）が「1以上」の事業者に伺います。
導管供給で EF を設置するために必要な支援は何ですか？
下段の支援例から選択（複数可）＿＿＿　＿＿＿　＿＿＿　＿＿＿
その他にもあれば自由に記入願います。＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3. （A）（B）が「0」で（C）が「1以上」の会員に伺います。
コミュニティーガス団地で EF を設置するために必要な支援は何ですか？
下段の支援例から選択（複数可）＿＿＿　＿＿＿　＿＿＿　＿＿＿
その他にもあれば自由に記入願います。＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

4. （D）が「0」の会員に伺います。
ＥＦを設置するために必要な支援は何ですか？
下段の支援例から選択（複数可）＿＿＿　＿＿＿　＿＿＿　＿＿＿
その他にもあれば自由に記入願います。＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【支援例】
① EF 機器仕入価格の減額。
② EF 設置工事の簡素化・減額。
③ EF 向けガス仕入価格の減額。
④ EF 営業手法の指導。
⑤ EF トラブル対応の体制整備。
⑥ EF 保証期間の延長。
⑦ EF 脱硫機能向上の説明。

3/2 事務局会議資料
（代表者会議資料案）

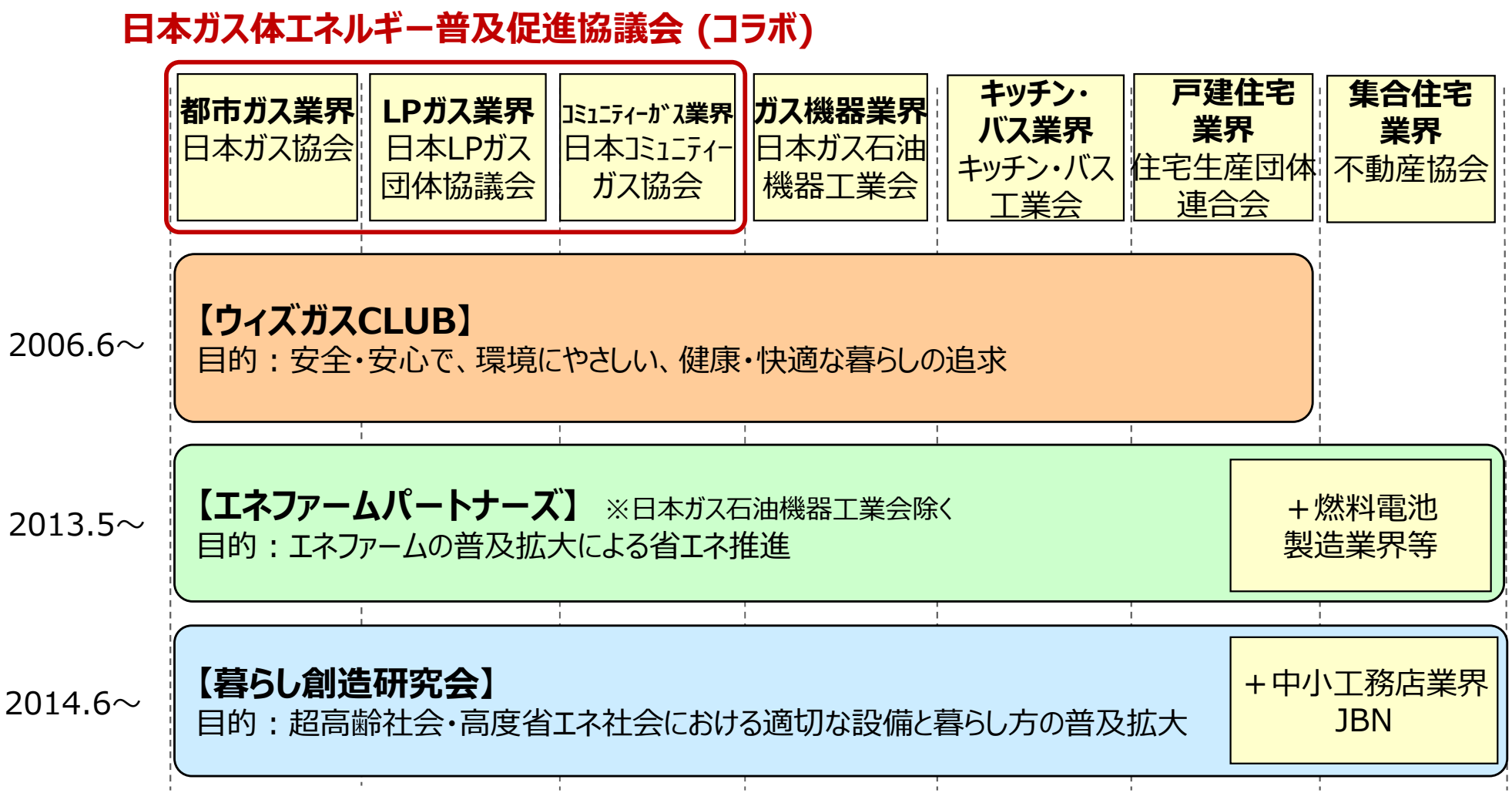
2021年度
第6回業務委員会
資料№9-2

2021年度活動報告
2022年度活動計画

（案）

2022年3月2日
日本ガス体エネルギー普及促進協議会

1．業界連携組織 (全体像)


日本ガス体エネルギー普及促進協議会 (コラボ)
都市ガス業界
日本ガス協会
LPガス業界
日本LPガス団体協議会
ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ業界
日本ｺﾐｭﾆﾃｨｰガス協会
ガス機器業界
日本ガス石油機器工業会
キッチン・バス業界
キッチン・バス工業会
戸建住宅業界
住宅生産団体連合会
集合住宅業界
不動産協会
2006.6～
【ウィズガスCLUB】
目的：安全・安心で、環境にやさしい、健康・快適な暮らしの追求
2013.5～
【エネファームパートナーズ】 ※日本ガス石油機器工業会除く
目的：エネファームの普及拡大による省エネ推進
＋燃料電池製造業界等
2014.6～
【暮らし創造研究会】
目的：超高齢社会・高度省エネ社会における適切な設備と暮らし方の普及拡大
＋中小工務店業界 JBN

2．2021年度活動報告

項目	主な実績
ウィズガスCLUB	**暮らしとまち未来会議2021開催** (10/26) ・昨年に引き続き今年度も、新型コロナウイルスの影響を踏まえ完全オンラインで開催。懇親パーティの実施も見送った。 ・そのような状況の中、案内状やチラシでの周知、WEB申込システムの拡充等を行い、より多くの方への発信を図った。結果として、関係省庁、地方自治体、有識者、ウィズガスCLUB構成団体、エネファームパートナーズ会員等から、当日約500名に参加をいただいた。 ・イベント終了後に、講演動画や講演資料を閲覧できる特設サイトを制作し12月末まで公開。動画の視聴数はおよそ200回あり、当日視聴できなかった方などから好評をいただいた。 **第15回ウィズガス全国親子クッキングコンテスト-レシピコンテストの開催-** ・2020年度やむなく活動を中止した親子クッキングコンテスト全国大会について、2021年度は何とか実施したいという思いから「レシピコンテスト」による大会を開催し、20,626名の応募をいただいた。 ・本コンテストで各地区の最優秀チームのレシピが決まり、そのレシピを村山輝星さんらが再現する動画を制作。2/28より昨年度開設された特設サイト「おウチで親子クッキングチャンネル」にて公開中。 **キッチン・バス売ります宣言** ・毎月の実績報告によるシステムキッチン・バス販売の意識向上 [実績] システムキッチン　7,986台（前年比108.4%）／　システムバス　11,469台（前年比111.9%） ※2021年12月末時点 **住生活月間中央イベント** (10/16～17) ・ウィズガスCLUBの活動や関連団体との連携活動を訴求するためにブースを出展(京都にて開催)

2．2021年度活動報告

項目	主な実績
エネファームパートナーズ	**累計販売台数４０万台突破**(2021年6月) 各エネファームメーカーが 2021 年 6 月末までに販売した台数の合計 **エネファームパートナーズ　スペシャルコンテンツの公開**(2021年12月) ・2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」において、エネファームは「2030年300万台」の目標に変更。依然高い目標であり、さらなる普及拡大に向け、それに資するエネファームの様々な情報をこれまで以上に多くの方に知っていただくべく、スペシャルコンテンツを制作し公開。 (１)スペシャルコンテンツ１：トークセッション 「VPPにおけるエネファームの可能性」 ・2050年のCN実現に向け再エネ導入拡大が進んでいく中で、VPPの重要性は今後ますます高まっていくと想定。CN社会において、何故VPPが重要になるのか、そこにエネファームがどのように貢献できるのか、3名の出演者によるトークセッションの様子を公開。 (２)スペシャルコンテンツ２：インタビュー 「豊田市のJ-クレジットを活用した地域振興事例」 ・愛知県豊田市が実施しているJ-クレジットを活用した地域振興事例について、インタビューを実施。豊田市のカーボンニュートラルに向けた取り組みや、エネファームへの期待についてインタビューを実施、その内容を記事とした。

2．2021年度活動報告

項目	主な実績
暮らし創造研究会	**活用促進・情報発信** ・ストック住宅の省エネ化推進手法研究部会(主査：東京大学大学院 前准教授)等で2020年度までに制作した「健康で快適な暮らしのためのリフォーム読本」、「心地よい住まいの暖房計画　増補改訂版」等の冊子やリーフレットについて、前准教授による解説動画を制作 ・暖房の健康影響研究部会(主査：慶應義塾大学 伊香賀教授)における2017～2019年度の実測調査及びアンケート調査結果から明らかになった、床暖房の健康への効能をプレスリリース(12/15)するともにその内容をまとめたリーフレットを制作 ・上記の新規制作の解説動画、リーフレットのみならず過去の研究成果、制作コンテンツも含め、活用を促進するため、参加企業・団体に対しこれまでの制作コンテンツを解説し配布を依頼したほか、ガス事業者への制作コンテンツの解説・活用依頼を実施、住宅業界関係者に対しては展示会出展による発信や業界誌への記事掲載によるPRを実施 **運営会議開催** (9/8,3/1) ・「健康で快適な暮らしのためのリフォーム読本」をはじめとするこれまでの制作コンテンツについての、参加企業・団体への解説、配布依頼等により、会員企業への配布や会報等での紹介等の協力を獲得 ・参加企業・団体から「健康・快適」「安全・安心」「省エネ・省CO2」に関するそれぞれの取り組みについて情報提供いただき相互連携を強化 ・今年度の普及活動の実績を報告し、引き続きの協力を依頼

2．2021年度活動報告

暮らしとまち未来会議2021



▲開会挨拶



▲基調講演



▲パネルディスカッション

おウチで親子クッキングチャンネル



▲特設サイトトップページ



▲動画撮影の様子



▲YouTube画面

2．2021年度活動報告

エネファームパートナーズ(スペシャルコンテンツ内容)

スペシャルコンテンツ１ ：トークセッション

「VPPにおけるエネファームの可能性」



スペシャルコンテンツ２ ：インタビュー

「豊田市のJ-クレジットを活用した地域振興事例」



暮らし創造研究会

ジャパンホームショーへの出展の様子



「断熱と暖房が大切」
（床暖房の健康への効能をまとめたリーフレット）





3．環境認識と2022年度方向性

【環境認識】

- **持続可能社会の実現に向けた機運の高まり**
  → 2050年にカーボンニュートラル、2030年に温室効果ガス46%削減（2013年度比）が掲げられている。そのような中、極端な電化政策とならないよう、S＋３Eの観点からガス体エネルギーの重要性（カーボンニュートラルへの貢献、レジリエンス強化、住宅における健康快適性の向上等）についての発信を一層強化していく必要がある。
- **新型コロナウイルスによる影響や環境変化に伴う活動の見直し**
  → 新型コロナウイルス収束の見通しが不透明なことや、脱・低炭素潮流における政策対応の必要性から「食」関係の活動の優先度は相対的に低下していると認識。また、新型コロナウイルスの影響により在宅時間が長くなるなど、暮らしにおいて様々な変化がもたらされている。これらを踏まえ、ガス体エネルギー普及に向けた発信が必要と認識。

【2022年度方向性】

- 上記の環境認識を踏まえ、2050年のカーボンニュートラル化を視野に入れつつも、省エネ性・環境性、レジリエンス性、健康・快適性といったガスシステムの価値を効果的に訴求していくため、暮らしの未来シンポジウムやエネファームパートナーズ等での情報発信強化に取り組む。
- 新型コロナウイルスの状況を踏まえ2022年度の「親子クッキングコンテスト」は中止とする。2023年度以降の活動の方向性については取り巻く環境を踏まえ検討する。他方、ガスシステムの訴求は“ウェルネス”等の観点も踏まえ「暮らし創造研究会」の成果普及活動や関係省庁・有識者へのロビー活動等に取り組む。

４．2022年度活動計画

項目	計画
コラボ	**脱炭素化潮流等を見据えた住まいのガス化普及の価値検討・発信** ・３団体間で定期的に各団体の取組・方向性について情報共有し、脱炭素化潮流等を踏まえた住宅関連業界の動向(省エネ法、建築物省エネ法の動向含む)を見据えてガス体エネルギー業界としての対応を検討。
ウィズガスCLUB	**暮らしの未来シンポジウム2022** (秋頃予定) ・2050年に向けたガス体エネルギーの貢献について、省エネ性・環境性、レジリエンス性、健康・快適性等の観点から効果的に訴求するため、関係業界と連携してイベントを開催する。開催形式や会場は今後検討。 ・新型コロナウイルス感染状況次第ではあるが、イベント終了後、懇親パーティー等を実施、関係者を招待することも検討。（関係省庁、有識者、住宅業界、キッチン・バス業界、ガス機器業界、都市ガス・LPガス業界等） **ウィズガス全国親子クッキングコンテスト** ・2022年度は新型コロナウイルスの影響を踏まえ、全国規模の親子クッキングコンテストは中止。 ・15年間の活動に対し、ステークホルダーの感謝の意を込めた記念冊子発行を検討。 ・2023年度以降の方向性については丁寧に合意形成を図る。

4．2022年度活動計画

項目	計画
ウィズガスCLUB	**キッチン・バス売ります宣言** ・目標・実績管理を行うとともに、キッチン・バス工業会との情報交換を継続 **ブルー＆グリーンプロジェクト協賛** ・昨年度、一昨年度は中止となったが、今年度は高田松原での育樹活動を4/23(土)～24(日)に予定 **住生活月間中央イベント** ・ウィズガスCLUBの活動や関連団体との連携活動を訴求するため、ブース出展 ・10/15(土)～16(日)に北海道で開催予定
エネファームパートナーズ	**エネファーム普及拡大に向けた活動** ・カーボンニュートラル社会におけるエネファームの貢献について、国、関係業界に訴求 ・コージェネ財団主催のエネファーム普及啓発活動や研修開催に協力し、各社の取り組みを支援 ・カーボンニュートラル実現に向けたエネファームの取り組みやメーカー新製品情報等を紹介 ・エネファーム普及に資する記事等の出稿や、それらをPRツールとしてパートナーズ会員企業に展開
暮らし創造研究会	**研究成果の発信** ・主に訴求対象となる住宅関連業界の関係者に対してPRできる展示会等への出展を通じてガスシステムの訴求を実施 ・関係団体へ情報提供や冊子の提供等を継続し、これまでの成果物を発信

以上

2021年度
第6回業務委員会
資料№10-1

2022/3/8

ENEOSグローブ株式会社

事業用原料の需給・価格動向について（海外マーケット動向）

1.当面の原油動向

ＮＹＭＥＸＷＴＩは上昇。ウクライナ情勢の深刻化に伴うエネルギー供給逼迫懸念を背景に原油価格は大幅上昇した。ロシア軍によるウクライナへの攻撃は激化、日米欧などによる対ロシア経済制裁発動や米欧がロシアからの原油の輸入禁止を協議していると伝わり、主要産油国であるロシアの供給が混乱するとの警戒感から原油高が進んでいる。米国を中心とする主要消費国も原油高騰抑制の対策として、備蓄原油の放出で合意したものの、放出規模が不十分であり効果は限定的と受け止められたこと、OPECプラスが3月2日に閣僚級会合で毎月生産量を日量40万バレルずつ引き上げる従来方針どおりとし大幅な増産を見送ったこと、ウクライナ情勢に伴い、3月4日に先進７カ国(G7)外相がロシアに対して追加制裁を科す方向で合意し、産油国であるロシアからの原油供給が停滞するとの懸念が強まったことなどが価格を押し上げる要因となった。一方で、大詰めを迎えているイラン核合意再建交渉の行方にも注目が集まっており、対イラン制裁が解除されれば、日量１００万バレルの同国産原油が国際市場に再流入する可能性を含んでいる。

【原油価格の推移】

($/BBL)	10月	11月	12月	1月	2月	2/28	3/1	3/2	3/3	3/4	3/7	2月対比
WTI	81.2	78.7	71.7	83.0	91.6	95.7	103.4	110.6	107.7	115.7	119.4	(+24.1)
BRENT	83.7	80.8	74.8	85.6	94.1	101.0	105.0	112.9	110.5	118.1	123.2	(+29.1)
OMAN	81.6	80.2	73.2	83.6	91.9	95.9	100.9	110.8	116.7	108.9	125.2	(+33.3)

2.ＬＰＧ（ＣＰ）の動向

４月ＣＰは、Ｐ：＄９５０、Ｂ：＄９６０。
3月ＣＰは、プロパン＄８９５、ブタン＄９２０とプロパン・ブタンとも約８年ぶりの高値を付けた。アジアでの暖房需要、中国ＰＤＨ需要、堅調な石化需要、インド・インドネシアでの需要増も価格高騰の要因ではあるものの、原油価格の高騰が大きく影響している。市場が４月中東積みアクセプタンスが出揃うの待つなか、複数の中東サプライヤーがＳＰＯＴ販売に動いているとの話が聞こえる。一方で、極東着カーゴ相場が急騰したことを受け、中東ＦＯＢへの買い気配も見られる模様。ＣＰスワップ市況は原油価格上昇に連れて大幅に上昇しているものの、原油価格対比では割安感がある。Ｐ＜Ｂ格差は＄１０のブタン高となっている。

【スポット市況】

＄／トン

		2月平均	2/28	3/1	3/2	3/3	3/4	3/7	2月対比
ＣＦＲ日本	P	812	894	899	967	989	954	1,026	(+214)
	B	824	929	934	1002	1014	979	1,051	(+227)
米国	P	678	730	748	785	786	819	837	(+159)
	B	693	736	756	784	797	828	865	(+172)
＝参考＝									
極東ナフサ	$/トン	856	919	937	1,056	1,112	1,023	1,186	(+330)
タンカー(中東-日本)	$/トン	46.0	43.1	42.6	43.1	44.6	48.4	52.0	(+6.0)

【ＬＰＧ価格推移（ＣＰ）】

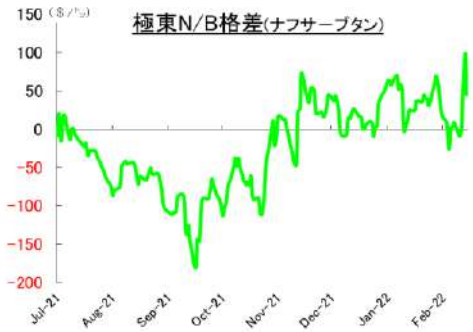
＄／トン

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プロパン	2019FY	515	525	430	375	370	350	420	430	440	565	505	430
	(ＡＬ等価比)	93%	89%	74%	72%	68%	69%	81%	84%	82%	100%	90%	90%
	2020FY	230	340	350	360	365	365	375	430	450	550	605	625
	(ＡＬ等価比)	75%	219%	172%	125%	102%	98%	108%	130%	127%	136%	134%	123%
	2021FY	560	495	530	620	660	665	800	870	795	740	775	895
	(ＡＬ等価比)	104%	94%	95%	103%	108%	112%	129%	127%	119%	120%	108%	116%
ブタン	2019FY	535	530	415	355	360	360	435	445	455	590	545	480
	(ＡＬ等価比)	98%	91%	72%	69%	67%	72%	85%	89%	86%	106%	99%	102%
	2020FY	240	340	330	340	345	355	385	440	460	530	585	595
	(ＡＬ等価比)	80%	222%	165%	120%	98%	97%	111%	135%	132%	133%	131%	119%
	2021FY	530	475	525	620	655	665	795	830	750	710	775	920
	(ＡＬ等価比)	100%	91%	95%	105%	108%	114%	130%	123%	114%	117%	110%	121%

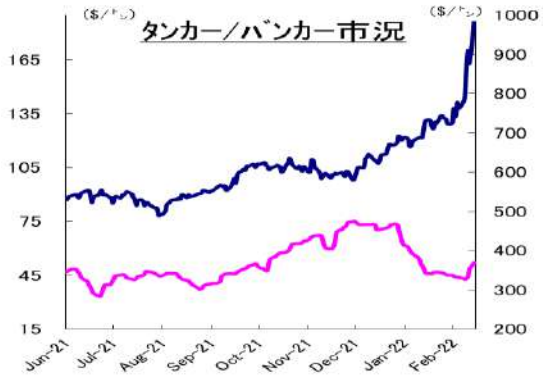
3.ＬＰＧフレート動向

中東および米国積みで複数の商談が聞かれ、市況は反発したものの原油高に伴いバンカーも急騰しており船主にとっては採算を取るには厳しい状況となっている。今後も原油高が続きバンカー対比で船腹市況が低迷すれば、船主の採算悪化が懸念されている。

【ナフサ／ブタン格差】



【タンカー市況】



ピンク：フレート

紺：バンカー（適合油）

2021年度
第6回業務委員会
資料№10-2

原 料 価 格 推 移 表

年・月	プロパン価格(円)		CIF価格(速報・プロパン)				FOB価格(CP・ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ)				FOB価格(MB・ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ)		
	10㎥	10kg				為替レート							
	小売価格	卸売価格	対前月比	円／ﾄﾝ	対前月比	円／ﾄﾞﾙ	対前月比	プロパン	対前月比	ブタン	対前月比	プロパン	対CP
2019年1月			−8,165	52,977	−3.52	109.99	−15	430	+5	420			
(R 1年)2月	7,781	1,205	−2,204	50,773	+1.40	111.39	+10	440	+50	470	+343	343	−97
3月			+2,735	53,508	+0.85	112.24	+50	490	+50	520	+5	348	−142
4月	7,761	1,248	+3,479	56,987	+0.49	112.73	+25	515	+15	535	−4	344	−171
5月			+1,576	58,563	−1.87	110.86	+10	525	−5	530	−17	327	−198
6月	7,769	1,236	−6,169	52,394	−1.74	109.12	−95	430	−115	415	−30	297	−133
7月			−3,733	48,661	+0.16	109.28	−55	375	−60	355	−74	223	−152
8月	7,739	1,142	−5,816	42,845	−1.95	107.33	−5	370	+5	360	+5	228	−142
9月			−2,096	40,749	+1.12	108.45	−20	350	0	360	−10	218	−132
10月	7,760	1,149	+2,584	43,333	+0.70	109.15	+70	420	+75	435	+16	234	−186
11月			+2,151	45,484	+0.75	109.90	+10	430	+10	445	+6	240	−190
12月	7,874	1,183	+5,077	50,561	+0.34	110.24	+10	440	+10	455	+39	279	−161
2020年1月			+4,365	54,926	+0.14	110.38	+125	565	+135	590	−21	258	−307
(R 2年)2月	7,890	1,230	−1,332	53,594	+0.60	110.98	−60	505	−45	545	−50	208	−297
3月			−7,771	45,823	−2.57	108.41	−75	430	−65	480	−4	204	−226
4月	7,893	1,155	−8,762	37,061	+0.55	108.96	−200	230	−240	240	−36	168	−62
5月			−1,937	35,124	−0.61	108.35	+110	340	+100	340	0	168	−172
6月	7,845	1,077	+411	35,535	+0.20	108.55	+10	350	−10	330	+44	212	−138
7月			+2,832	38,367	−0.71	107.84	+10	360	+10	340	+44	256	−104
8月	7,846	1,108	+1,382	39,749	−0.79	107.05	+5	365	+5	345	+2	258	−107
9月			−191	39,558	−0.29	106.76	0	365	+10	355	+13	271	−94
10月	7,836	1,107	+936	40,494	−0.49	106.27	+10	375	+25	380	−14	257	−118
11月			+3,982	44,476	−0.86	105.41	+55	430	+60	440	+13	270	−160
12月	7,844	1,165	+3,020	47,496	−0.57	104.84	+20	450	+20	460	+15	285	−165
2021年1月			+9,222	56,718	−0.15	104.69	+100	550	+70	530	+50	335	−215
(R 3年)2月	7,876	1,301	+4,741	61,459	+1.68	106.37	+55	605	+55	585	+117	452	−153
3月			+4,432	65,891	+3.26	109.63	+20	625	+10	595	+15	467	−158
4月	7,941	1,355	+191	66,082	+0.51	110.14	−65	560	−65	530	+13	480	−80
5月			−3,451	62,631	+0.06	110.20	−65	495	−55	475	−44	436	−59
6月	7,952	1,319	+214	62,845	+0.93	111.13	+35	530	+50	525	−9	427	−103
7月			+6,221	69,066	+0.18	111.31	+90	620	+95	620	+77	504	−116
8月	7,982	1,412	+5,190	74,256	−0.46	110.85	+40	660	+35	655	+63	567	−93
9月			+1,991	76,247	+0.32	111.17	+5	665	+10	665	+10	577	−88
10月	8,099	1,520	+11,129	87,376	+2.94	114.11	+135	800	+130	795	+96	673	−127
11月			+9,668	97,044	+1.03	115.14	+70	870	+35	830	+80	753	−117
12月	8,323	1,660	−5,414	91,630	−0.26	114.88	−75	795	−40	790	−97	656	−139
2022年1月			+470	92,100	+0.97	115.85	−55	740	−80	710	−119	537	−203
2月						116.22	+35	775	+65	775	+69	606	−169
3月							+210	985	+145	920	+72	678	−307

（注）　1．小売価格は、「経済産業省モニター調査」の全国平均値である。平成15年10月以降は、隔月発表の石油情報センターの資料による。
2．卸売り価格は、(財)日本エネルギー経済研究所石油情報センターの資料による。(H3．9以降隔月調査に変更)
3．「CIF価格」は、財務省貿易統計の速報値である。

2022/3/7

一般社団法人　日本コミュニティーガス協会　業務部

〔CIF価格〕

財務省貿易統計

※基準平均原料価格は平成21年4月以降に認可申請又は届出された地点群に適用される値です。

	CIF速報			CIF確報			基準平均原料価格			上限バンド
	数量(MT)	価格(千円)	CIF価格	数量(MT)	価格(千円)	CIF価格	参照期間			(円/t)	(円/t)
2019年1月	964,247	51,082,709	52,977	964,247	51,044,340	52,937	2018年8月	～	2018年10月	70,110	112,180
2019年2月	978,793	49,696,127	50,773	978,793	49,946,464	51,029	2018年9月	～	2018年11月	71,240	113,980
2019年3月	591,253	31,636,738	53,508	591,253	31,903,253	53,959	2018年10月	～	2018年12月	67,980	108,770
2019年4月	634,428	36,154,265	56,987	634,428	36,257,611	57,150	2018年11月	～	2019年1月	60,560	96,900
2019年5月	774,383	45,350,364	58,563	774,383	45,214,175	58,387	2018年12月	～	2019年2月	54,620	87,390
2019年6月	667,144	34,954,409	52,394	667,144	35,002,987	52,467	2019年1月	～	2019年3月	52,330	83,730
2019年7月	642,613	31,270,323	48,661	642,613	31,241,640	48,617	2019年2月	～	2019年4月	53,530	85,650
2019年8月	805,715	34,520,953	42,845	805,715	34,199,176	42,446	2019年3月	～	2019年5月	56,750	90,800
2019年9月	648,327	26,418,967	40,749	648,327	26,482,209	40,847	2019年4月	～	2019年6月	56,080	89,730
2019年10月	504,471	21,860,464	43,333	504,471	21,882,916	43,378	2019年5月	～	2019年7月	53,490	85,580
2019年11月	643,665	29,276,311	45,484	643,665	29,403,202	45,681	2019年6月	～	2019年8月	47,630	76,210
2019年12月	915,786	46,303,417	50,561	915,786	46,303,417	50,561	2019年7月	～	2019年9月	43,810	70,100
2020年1月	804,917	44,210,823	54,926	804,917	43,133,656	53,588	2019年8月	～	2019年10月	42,150	67,440
2020年2月	834,043	44,700,011	53,594	834,043	44,742,153	53,645	2019年9月	～	2019年11月	43,220	69,150
2020年3月	861,995	39,499,481	45,823	861,995	38,188,165	44,302	2019年10月	～	2019年12月	47,280	75,650
2020年4月	755,695	28,006,898	37,061	755,695	28,185,143	37,297	2019年11月	～	2020年1月	50,720	81,150
2020年5月	801,921	28,166,279	35,124	801,921	28,290,998	35,279	2019年12月	～	2020年2月	52,510	84,020
2020年6月	503,136	17,878,931	35,535	503,136	17,855,643	35,489	2020年1月	～	2020年3月	50,930	81,490
2020年7月	754,202	28,936,295	38,367	754,202	29,053,010	38,522	2020年2月	～	2020年4月	45,250	72,400
2020年8月	497,940	19,792,485	39,749	497,940	19,797,399	39,759	2020年3月	～	2020年5月	39,070	62,510
2020年9月	615,671	24,354,838	39,558	615,671	24,475,331	39,754	2020年4月	～	2020年6月	36,080	57,730
2020年10月	579,920	23,483,056	40,494	579,920	24,236,525	41,793	2020年5月	～	2020年7月	36,460	58,340
2020年11月	566,010	25,173,811	44,476	566,010	25,252,153	44,614	2020年6月	～	2020年8月	38,000	60,800
2020年12月	723,614	34,368,680	47,496	723,614	34,368,680	47,496	2020年7月	～	2020年9月	39,190	62,700
2021年1月	974,126	55,250,749	56,718	974,126	54,658,647	56,110	2020年8月	～	2020年10月	40,010	64,020
2021年2月	956,586	58,790,558	61,459	956,586	59,304,245	61,996	2020年9月	～	2020年11月	41,940	67,100
2021年3月	900,142	59,311,489	65,891	900,142	59,236,948	65,808	2020年10月	～	2020年12月	44,850	71,760
2021年4月	715,436	47,277,698	66,082	715,436	46,797,591	65,411	2020年11月	～	2021年1月	50,740	81,180
2021年5月	666,873	41,766,713	62,631	666,873	41,883,947	62,806	2020年12月	～	2021年2月	55,690	89,100
2021年6月	636,436	39,997,059	62,845	636,436	40,061,154	62,946	2021年1月	～	2021年3月	61,210	97,940
2021年7月	519,476	35,878,161	69,066	519,476	35,825,787	68,965	2021年2月	～	2021年4月	64,470	103,150
2021年8月	534,179	39,666,139	74,256	534,179	39,636,686	74,201	2021年3月	～	2021年5月	64,760	103,620
2021年9月	633,069	48,269,673	76,247	633,069	48,978,098	77,366	2021年4月	～	2021年6月	63,740	101,980
2021年10月	695,530	60,772,692	87,376	695,530	61,236,067	88,042	2021年5月	～	2021年7月	64,640	103,420
2021年11月	781,805	75,869,727	97,044	781,805	75,477,054	96,542	2021年6月	～	2021年8月	68,370	109,390
2021年12月	802,992	73,578,270	91,630	802,992	73,578,270	91,630	2021年7月	～	2021年9月	73,360	117,380
2022年1月	873,416	77,345,509	88,555				2021年8月	～	2021年10月	80,200	128,320
2022年2月							2021年9月	～	2021年11月	88,170	141,070
2022年3月							2021年10月	～	2021年12月	92,220	147,550

朝日 12.5.14

けいざい+
ご意見は keizai@asahi.com へ

LPガス 価格の裏側 上

乗り換えたら違約金「おかしい」

「乗り換えたらこんなに安くなるの？」東京都青梅市の会社員男性(31)は2019年秋、自宅に来た大手LPガス会社の営業社員の提案に引き込まれた。示されたガス料金の月額は、契約中の別会社より、3千～4千円、安かったからだ。

男性は乗り換えを考えたが、ある心配が浮かんだ。1年前に自宅を買った際、不動産会社から「ガス会社を乗り換えたら違約金の支払いを」と説明されていたからだ。

男性は18年秋、結婚を機に、青梅市内に建て売りの戸建てを購入した。売買契約の手続きの中で、不動産会社から重要事項として、「指定されたガス会社と契約しなければならない」と説明を受け、「確認書」に署名、押印していた。

確認書にはこう記されていた。

①自宅内のガス管は貸与されたもので、利用料は毎月のガス料金に上乗せされる。

②解約する時は実質的な違約金となる最大21万円の「解約金」を支払う。

自宅の引き渡し後、ガスの開栓時に妻がガス供給の契約書に署名。正式に条件を承諾した形となっていた。

ただ、男性には不信感が芽生えていた。自宅の契約前に、ガス料金の説明はなく、契約時もガス会社員は同席せず、料金の内訳や上乗せ額の説明もなかったからだ。

「深く考えずにハンコをついてしまった」という反省はあったが、「十分な説明もなかった。そもそも、住宅に付属するガス管がガス会社所有というのは、おかしい」と考えた。解約金の額の大きさにちゅうちょしたが、乗り換えを決意。安い価格を示してきた大手LPガス会社と新たに契約を結んだ。

その後、元のLPガス会社から違約金21万円の支払いを求める文書が届いた。男性が応じずにいると、提訴された。被告となった男性は裁判で、「建売住宅に設置済みのガス配管は、建物代金の一部で支払い済みだ」と主張した。半年後の判決で、男性の主張は認められ、解約金は免れた。

裁判を担当した難波幸一弁護士によると、▽ガス管は建物の一部で設置費用は支払い済み▽ガス会社は不動産会社とガス管の無償設置で合意しており、設備の設置費用を請求できない――との判断が増えていると説明する。「消費者保護の流れに沿ったものになっている」

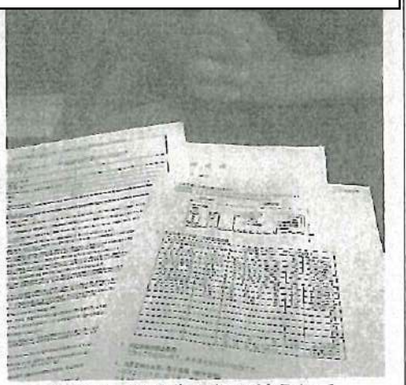
男性は「ガス会社を自由に選べないのはおかしい。別の会社が営業に来なかったら、高い料金を払い続けていた」と話す。

男性が乗り換えた先の調査では、同様の訴訟が09年から21年7月までに約200件あり、約8割で消費者が勝訴し、その比率は高まっているという。

◇

LPガス業界では、不透明な契約慣行が続いています。3回で探ります。

（古賀大已）



LPガスの契約先を切り替えたことで、男性は元の契約先から21万円の「解約金」を請求された

けいざい+
ご意見は keizai@asahi.com へ

LPガス 価格の裏側 中

責任の一端は不動産業界にも

「ガス代が高すぎる。地元の倍以上だ」北海道大学の生協に2018年ごろ、男子学生の保護者から電話で訴えがあった。

九州出身の男子学生は入学後、生協で紹介された集合住宅に入居した。「きれいな部屋だ」と当初は喜んでいたが、3カ月後に届いた料金明細をみて驚いた。給湯器やエアコンなどの機器をLPガス会社が負担して設置し、その費用をガス料金で回収する仕組みの物件だったからだ。

「ガス会社を選べない物件を紹介するなら、ガス料金も知らせてほしい」。保護者の要望は、毎年1500人以上の学生に住まいを紹介する生協を動かした。以後、学生に物件を引き合わせる際は、物件所有者の協力を得てガス料金も知らせている。

北海道では、早い段階から消費者団体がLPガス業界の慣行を問題視し、独自の取り組みを進めてきた。15年に北海道生協連など3団体が「LPガス問題を考える会」を結成。16年には北大生協の協力を得て、大学周辺の集合住宅に住む学生ら2700人以上のガス料金を調べた。基本料金や従量料金に大きな差がある実態を示し、政府の議論にも影響を与えてきた。

経済産業省は17年、ガス料金に設備費用が含まれる場合は契約時の書面に明記するようガス会社に求める規約を制定。長年の課題だった料金透明化に向けて動いた。

だが、ガス会社だけでは解決できない問題もある。不動産業界の関わりである。

LPガス販売業者からは「不動産会社や大家からは、給湯器やエアコン設置などをこれまで同様に求められるのに、『ガス料金への上乗せはするな』…」と嘆く声もあがっている。

こうした実態をふまえ、全国消費者団体連絡会は21年3月、料金透明化を求める要望書を業界団体などに送った。問題解決に「不動産業界とも足並みをそろえて商慣行を改めていく必要がある」とした。「考える会」で中心的な役割を果たした北海道生協連の川原敏伸氏は「不動産契約時のガス料金明示は法律で義務化すべきだ」と求める。

21年6月、経産省は全国LPガス協会に対してある通知を出した。「賃貸集合住宅におけるLPガス料金の情報提供のお願い」と題した文書で、物件紹介時や契約前に賃貸契約希望者に対して、LPガスの基本料金や従量料金単価を示すよう「お願い」する内容だ。経産省は同様の文書を不動産業界にも周知徹底するよう、所管する国土交通省に依頼した。

ただ、その後も経産省幹部は「『壁に付けるものは全て費用負担を求められる』という嘆きをガス会社から聞く」と話す。全国LPガス協会の幹部は「ガス会社は下請けだとみられている」と言い、不動産業界に対する立場の弱さを嘆く。

（伊藤弘毅）



学習パンフレット

改定版 LPガス

消費者の願い

LPガスの「適正価格・安定供給・安全確保」

この間のとり組み前進と問題提起

調べて、分析し、社会に働きかけました

調査は、社会前進を促す、扉が開きました

消費者の権利実現には、ひきつづき消費者の意識と行動が必要です

LPガス問題を考える会

北海道生協連がまとめたLPガス問題の学習パンフレット＝北海道生協連のホームページから

けいざい+
ご意見は keizai@asahi.com へ

LPガス 価格の裏側 下

設備「無償貸与」大家の圧力

2021年春。東京都にある全国LPガス協会の一室に微妙な空気が流れていた。

ガス業界と経済産業省などが業界動向について話し合う有識者会議。両者で取り組んできたLPガス料金の透明化の徹底に向け、「一緒に頑張りましょう」とガス販売会社の代表者に呼びかけた経産省の幹部は、思いがけない反応を覚えている。

「そうは言っても」。販売会社の代表者は悩ましそうに口を開き、こう続けた。「『いまの料金を変えるな』と、大家さんから圧力をかけられるんです」

経産省幹部は振り返る。「この業界は一筋縄ではいかない」

「大家からの圧力」とはLPガス業界で続く独特の商慣行「無償貸与」を意味する。仕組みはこうだ。

①LPガスの販売会社はアパートなど集合住宅の各部屋に、ガス管や給湯器、ガスコンロなどの設備を無償で設ける。

②大家や不動産会社は見返りとして、ガス会社と契約するよう入居者に斡旋する。

③ガス会社はかかった費用を、毎月のガス料金に上乗せして入居者から回収する。

業界関係者によると、「無償貸与」の慣行は東日本を中心に各地で見られる。経産省の昨年度の調査で、集合住宅のオーナーからの求めに応じて機器を負担したことが「ある」と回答したLPガス会社は、全体の55%にのぼった。機器の費用をガス料金に乗せることで家賃などを低く見せて消費者をひきつける「販促ツール」として使われている。

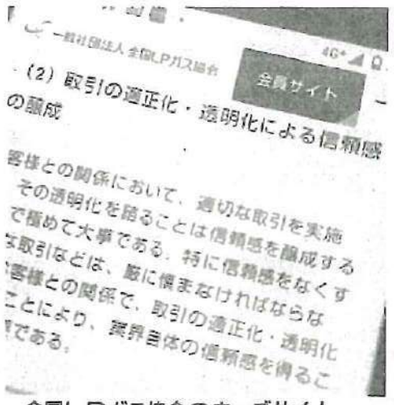
この慣行は、中小のLPガス販売業者にとって生き残りの策だった。大手都市ガスにガス単価では後れをとりがちなためだ。

しかし次第に自らの首を絞めていく。貸与する機器は当初、給湯器やガスコンロなど、ガスに関連するものに限られた。だが今では、エアコンや洗浄便座などガスと関係のない機器の負担も求められる。エレベーターや外壁工事の費用まで求められ、断れなかった業者もいる。

埼玉県のあるLP会社の社長は、消費者から「料金が高すぎる」と問い合わせを受けると、答えに窮する。「最近はエネルギー価格が上がって物流コストも高いんです」などと説明しているが、「実際は無償貸与の費用を回収するため。そんなことはとても言えない。苦しい」。

経産省は17年、ガス会社に対し、ホームページなどで標準的な料金メニューを明示するよう規約を制定。ガス料金に設備費用が含まれる場合は契約時の書面に明記するよう求めた。経産省によると、標準的な料金メニューを公表している業者は、17年3月の45%から19年10月に92%に高まるなど、一定の効果は見えてきた。だが、「無償貸与」は今も各地で見られる。

（伊藤弘毅、古賀大已）



一般社団法人 全国LPガス協会

全員サイト

(2) 取引の適正化・透明化による信頼感の醸成

顧客との関係において、適切な取引を実施しその透明化を図ることは信頼感を醸成するうえで極めて大事である。特に信頼感をなくす取引などは、絶に慎まなければならない。顧客との関係で、取引の適正化・透明化を図ることにより、業界全体の信頼感を得ることである。

全国LPガス協会のウェブサイトは、理念として「業界に対する信頼感の醸成」をうたっている

萩生田大臣、LPガス料金透明化に言及

～戸建て問題にも波及か、経産省の対応とは～

2月22日、萩生田光一経済産業大臣の閣議後定例会見で、ウクライナ情勢緊迫化によるエネルギー等への影響に関するやり取りが続く中、朝日新聞記者の「月々のLPガス料金にエアコン代等の費用を上乗せして消費者に割高な請求をする商慣行を改める具体策はあるのか」との質問に、大臣は「LPガスの貸付配管・無償貸与は、解約時に配管工事費を請求される、毎月上乗せされガス代が高額になる等が消費者トラブルの原因になっており、解決すべき課題と認識している」と答えた。行政としても新たな対応に迫られることとなった。

●戸建貸付配管判例多様で状況再整理必要か、賃貸集合問題はルール強化の声依然大きく

大臣は、これまでの対応策について①平成29年、料金に設備費用が含まれる場合はその費用を明確化し②昨年6月から国交省と連携し、集合住宅入居前にLPガス料金の情報を提供する取組みを始めた—と説明。更に「私の地元（東京・八王子市）でも類似の相談を受けたことがある」として「何年も使っているのに償却しないまま次の方にも負担が乗っかるのはおかしいと思う。業界団体、事業者、消費者庁、国交省と連携しながら何がベストかしっかり考えていきたい」と述べた。自身の体験談の案件が何を指すのかは不明だが、回答全体からは住宅に係るLPガス取引問題全般に対して"解決すべき課題"と発言したことで検討の意志を明らかにしたことになる。


橋爪企画官

一方、（前号既報の）2月3、4、5日朝日新聞掲載の記事は新築戸建てでの供給契約解除後の償却配管代残存金支払い請求事件の訴訟は、液石法14条書面や設備貸与契約が認められても建物への附合や消費者契約法上の保護を受ける等を理由に請求が棄却されるケースが増えていることを示唆した。予て無償配管と呼ばれた慣習の是正に向け、消費配管を貸与設備確認書・契約書等で貸付化に奔走した行政だったが、その業法上の指導は現在司法判断では機能していないことが懸念されるところとなった。橋爪優文企画官は判例の確認や関連訴訟問題に詳しい弁護士等との意見交換を続けると共に、今後について「これらの司法判断に対して、事業者はどのような意見を持っているのかも聞く必要がある」として戸建て問題にも改めて向き合う考えを示している。

電気や都市ガスの宅内配線、配管が常に消費者に所有権があるように、仮にLPガスもそれに合わせ規制を見直せば、貸付ではなく消費配管代は一括か割賦で建物引き渡し時期に消費者と取引を成立させなければならなくなる。また現行規制で争う訴訟において業法上の規定を如何に機能させるか等も論点となりえる。賃貸集合住宅問題は居室設備の貸与関係の明確化と設備代を乗せないガス料金提示への指導又は規制強化などを議論することとなるのだろうか。国交省や関係団体には当事者として参加してもらう必要が出てくるが果たして大臣発言はどこまで効果を発揮するのか注目だ。これらは元々ガスの供給権と営業外収益の双方の思惑が一致したことが慣習化し、消費者を巻き込む取引慣行にまで至ったことは新築戸建ても賃貸集合住宅も原点は同じ。今後LPガス、不動産等関係業界に新たな規制をかけてもリベート額の拡大と実態の潜伏化に移行し、ガス事業者の負担が更に増すだけだとの指摘もあり、如何に裁くか多くの知恵が必要となりそうだ。社会的注目度も高くなる中、まずLPガス事業者と業界自身の意向が問われてくる。

2021年度
第6回業務委員会
資料№12（参考）

ガス事業生産動態統計の概況
（ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。））

（令和３年１１月分）

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
ガス市場整備室

令和３年１１月分のガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。）の総生産量（販売量）は、１０，２６６，３９６㎥となり、対前年同月比９３．０％、調定数は、対前年同月比９９．０％、平均販売量は、対前年同月比９３．９％だった。

（１）供給地点群数等

供給地点群数及び供給地点数は、それぞれ７，２４９（対前月より２地点群減少、対前年同月比９９．７％）、１，８１２，６７７（対前月より５１８地点減少、対前年同月比９９．７％）となった。

（２）需要家メーター取付数等

需要家メーター取付数は、１，３２６，０１５個（対前年同月比９９．５％）、調定数は、１，０９８，２８９件（対前年同月比９９．０％）、そのうち家庭用メーター取付数は、１，３１４，３１７個、調定数は、１，０８９，２９１件である。
メーター取付数は、全体で対前月５６２個の減少（対前月比１００．０％）、調定数は、対前月３６件の減少（対前月比１００．０％）であった。

（３）総生産量（販売量）

総生産量（販売量）は、１０，２６６，３９６㎥で、そのうち家庭用は、９，５３６，４０９㎥（構成比９２．９％）となっている。

平均販売量

時間軸コード	年月	経済産業局名	生産量（販売量）対前年同月比	生産量（販売量）対前年同月比	平均販売量	平均販売量	平均販売量
			家庭用	総販売量	2020年11月	2021年11月	対前年同月比
			%	%	㎥／月	㎥／月	%
2021001111	202111	北海道局	97.61	97.65	8.13	8.04	98.88
2021001111	202111	東北局	95.59	94.69	10.59	10.16	95.99
2021001111	202111	関東局	93.14	93.2	11.4	10.76	94.34
2021001111	202111	中部局	91.57	91.98	11.38	10.49	92.23
2021001111	202111	北陸支局	93.46	93.95	8.49	8.02	94.54
2021001111	202111	近畿局	90.67	91.32	9.8	9.06	92.44
2021001111	202111	中国局	94.37	94.39	9.64	9.23	95.79
2021001111	202111	四国局	94.54	94.76	8.56	8.2	95.73
2021001111	202111	九州局	88.92	90.1	8.58	7.78	90.68
2021001111	202111	沖縄局	98.65	98.16	5.63	5.47	97.13
2021001111	202111	全　国	92.72	93.03	9.95	9.35	93.94

ガス事業生産動態統計集計表(令和3年11月分)総括表

項目1	項目2	項目3	単位	北海道局	東北局	関東局	中部局	北陸支局	近畿局	中国局	四国局	九州局	沖縄局	い号合計	ろ号合計	合　計
供給地点群数			個	341	599	2,056	649	278	997	601	350	1,179	199			7,249
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0			21
供給地点数			個	141,032	154,326	521,439	174,076	58,943	215,093	138,997	71,574	303,144	34,053			1,812,677
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	4,030	0	0	0	0	0	0	0			4,030
原料	月始在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	5,810,278	8,490	5,818,768
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	受入量		kg	1,479,557	2,103,964	7,501,140	2,618,437	521,925	2,538,469	1,633,657	837,030	3,632,915	335,632	23,160,631	42,095	23,202,726
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	49,237	0	0	0	0	0	0	0			49,237
	消費量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	8,847,518	44,064	8,891,582
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	過欠補正		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-221,914	41,112	-180,802
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	月末在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	5,977,173	2,640	5,979,813
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
需要家メーター数	家庭用取付数	取付数	個	96,691	112,339	374,785	126,847	38,094	153,507	94,026	56,694	227,951	33,383			1,314,317
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,456	0	0	0	0	0	0	0			3,456
		調定数	個	81,295	92,271	320,525	107,072	28,484	119,916	75,790	42,978	191,476	29,484			1,089,291
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	2,993	0	0	0	0	0	0	0			2,993
	商業用	取付数	個	1,570	1,374	3,443	588	324	701	281	137	671	15			9,104
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
		調定数	個	948	1,017	2,704	478	208	582	228	75	601	12			6,853
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
	その他	取付数	個	495	330	404	175	87	246	266	23	553	15			2,594
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		調定数	個	396	281	349	140	65	200	224	19	461	10			2,145
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計	取付数	個	98,756	114,043	378,632	127,610	38,505	154,454	94,573	56,854	229,175	33,413			1,326,015
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,473	0	0	0	0	0	0	0			3,473
		調定数	個	82,639	93,569	323,578	107,690	28,757	120,698	76,242	43,072	192,538	29,506			1,098,289
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,010	0	0	0	0	0	0	0			3,010
生産量	家庭用		m^3	553,101	835,810	3,235,910	1,067,833	204,504	1,039,044	676,412	347,791	1,417,011	158,993			9,536,409
(販売量)	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	53,683	0	0	0	0	0	0	0			53,683
	商業用		m^3	46,773	74,316	191,972	52,090	17,687	30,650	11,425	2,405	35,764	2,078			465,160
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	1,204	0	0	0	0	0	0	0			1,204
	その他		m^3	64,666	40,632	53,260	10,097	8,536	23,599	15,891	2,844	44,987	315			264,827
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計		m^3	664,540	950,758	3,481,142	1,130,020	230,727	1,093,293	703,728	353,040	1,497,762	161,386			10,266,396
	(うち圧縮天然)		m^3	0	0	54,887	0	0	0	0	0	0	0			54,887

ガス事業生産動態統計の概況
（ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。））

（令和３年１２月分）

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
ガス市場整備室

令和３年１２月分のガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。）の総生産量（販売量）は、１３，４１７，５９３㎥となり、対前年同月比９９．９％、調定数は、対前年同月比９９．０％、平均販売量は、対前年同月比１００．９％だった。

（１）供給地点群数等

供給地点群数及び供給地点数は、それぞれ７，２４７（対前月より２地点群減少、対前年同月比９９．７％）、１，８１２，１７０（対前月より５０７地点減少、対前年同月比９９．７％）となった。

（２）需要家メーター取付数等

需要家メーター取付数は、１，３２５，１３２個（対前年同月比９９．４％）、調定数は、１，０９７，５３４件（対前年同月比９９．０％）、そのうち家庭用メーター取付数は、１，３１３，４５３個、調定数は、１，０８８，５４１件である。
メーター取付数は、全体で対前月８８３個の減少（対前月比９９．９％）、調定数は、対前月７５５件の減少（対前月比９９．９％）であった。

（３）総生産量（販売量）

総生産量（販売量）は、１３，４１７，５９３㎥で、そのうち家庭用は、１２，５０１，９２８㎥（構成比９３．２％）となっている。

平均販売量

時間軸コード	年月	経済産業局名	生産量（販売量）対前年同月比	生産量（販売量）対前年同月比	平均販売量	平均販売量	平均販売量
			家庭用	総販売量	2020年12月	2021年12月	対前年同月比
			%	%	m^3／月	m^3／月	%
2021001212	202112	北海道局	97.61	95.99	11.75	11.42	97.17
2021001212	202112	東北局	94.79	95.11	12.6	12.14	96.39
2021001212	202112	関東局	98.34	98.53	13.55	13.52	99.77
2021001212	202112	中部局	102.51	102.75	13.51	13.92	103.03
2021001212	202112	北陸支局	100.83	100.47	10.07	10.19	101.15
2021001212	202112	近畿局	102.35	102.44	11.49	11.93	103.81
2021001212	202112	中国局	99.76	99.5	12.35	12.48	101.11
2021001212	202112	四国局	102.35	102.32	10.33	10.67	103.25
2021001212	202112	九州局	103.18	103.24	10.61	11.03	103.99
2021001212	202112	沖縄局	102.88	102.63	6.86	6.96	101.55
2021001212	202112	全　国	100.03	99.93	12.11	12.23	100.94

ガス事業生産動態統計集計表(令和3年11月分)総括表

項目1	項目2	項目3	単位	北海道局	東北局	関東局	中部局	北陸支局	近畿局	中国局	四国局	九州局	沖縄局	い号合計	ろ号合計	合　計
供給地点群数			個	341	599	2,054	649	278	997	600	350	1,179	200			7,247
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0			21
供給地点数			個	141,033	154,006	521,093	174,232	58,932	215,093	138,903	71,566	303,188	34,124			1,812,170
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	4,030	0	0	0	0	0	0	0			4,030
原料	月始在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	5,882,876	2,640	5,885,516
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	受入量		kg	2,202,743	2,746,993	10,243,201	3,899,828	781,750	3,775,432	2,380,912	1,138,005	5,486,713	435,995	33,031,012	60,560	33,091,572
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	59,949	0	0	0	0	0	0	0			59,949
	消費量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	11,736,971	48,994	11,785,965
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	過欠補正		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-448,918	57	-448,861
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	月末在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	6,507,628	7,500	6,515,128
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
需要家メーター数	家庭用取付数	取付数	個	96,699	112,315	374,457	126,802	38,109	153,304	93,915	56,680	227,838	33,334			1,313,453
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,454	0	0	0	0	0	0	0			3,454
		調定数	個	81,180	92,175	320,128	107,107	28,468	119,857	75,677	42,958	191,414	29,577			1,088,541
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	2,987	0	0	0	0	0	0	0			2,987
	商業用	取付数	個	1,570	1,374	3,457	582	292	703	281	137	674	14			9,084
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
		調定数	個	951	1,019	2,707	474	177	585	228	77	605	12			6,835
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
	その他	取付数	個	495	330	407	173	88	246	266	23	552	15			2,595
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		調定数	個	400	281	359	138	69	200	223	19	460	9			2,158
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計	取付数	個	98,764	114,019	378,321	127,557	38,489	154,253	94,462	56,840	229,064	33,363			1,325,132
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,471	0	0	0	0	0	0	0			3,471
		調定数	個	82,531	93,475	323,194	107,719	28,714	120,642	76,128	43,054	192,479	29,598			1,097,534
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,004	0	0	0	0	0	0	0			3,004
生産量 (販売量)	家庭用		m^3	775,653	973,177	4,077,605	1,427,900	262,650	1,375,772	912,142	452,470	2,040,665	203,894			12,501,928
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	63,395	0	0	0	0	0	0	0			63,395
	商業用		m^3	65,431	106,735	224,890	56,918	13,303	35,566	14,108	2,733	34,821	2,236			556,741
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	1,651	0	0	0	0	0	0	0			1,651
	その他		m^3	101,331	55,010	67,684	14,764	16,619	27,504	24,131	4,004	47,858	19			358,924
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計		m^3	942,415	1,134,922	4,370,179	1,499,582	292,572	1,438,842	950,381	459,207	2,123,344	206,149			13,417,593
	(うち圧縮天然)		m^3	0	0	65,046	0	0	0	0	0	0	0			65,046

2021年度
第6回業務委員会
資料№13(参考)

2021年12月分コミュニティーガス事業　生産動態統計の概況

2022/3/3

出典:ガス市場整備課　簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）(件)			
	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)
北海道	341	342	▲ 1	▲0.3%	141,033	141,070	▲ 37	▲0.0%	98,764	99,332	▲ 568	▲0.6%	82,531	83,538	▲ 1,007	▲1.2%	81,180	82,136	▲ 956	▲1.2%
東北	599	602	▲ 3	▲0.5%	154,006	155,043	▲ 1,037	▲0.7%	114,019	114,551	▲ 532	▲0.5%	93,475	94,733	▲ 1,258	▲1.3%	92,175	93,423	▲ 1,248	▲1.3%
関東	2,054	2,071	▲ 17	▲0.8%	521,093	523,699	▲ 2,606	▲0.5%	378,321	381,816	▲ 3,495	▲0.9%	323,194	327,253	▲ 4,059	▲1.2%	320,128	324,144	▲ 4,016	▲1.2%
中部	649	649	0	0.0%	174,232	174,262	▲ 30	▲0.0%	127,557	128,105	▲ 548	▲0.4%	107,719	108,008	▲ 289	▲0.3%	107,107	107,383	▲ 276	▲0.3%
北陸	278	279	▲ 1	▲0.4%	58,932	58,945	▲ 13	▲0.0%	38,489	38,823	▲ 334	▲0.9%	28,714	28,906	▲ 192	▲0.7%	28,468	28,635	▲ 167	▲0.6%
近畿	997	1,003	▲ 6	▲0.6%	215,093	217,383	▲ 2,290	▲1.1%	154,253	155,385	▲ 1,132	▲0.7%	120,642	122,257	▲ 1,615	▲1.3%	119,857	121,469	▲ 1,612	▲1.3%
中国	600	606	▲ 6	▲1.0%	138,903	139,892	▲ 989	▲0.7%	94,462	95,591	▲ 1,129	▲1.2%	76,128	77,366	▲ 1,238	▲1.6%	75,677	76,898	▲ 1,221	▲1.6%
四国	350	351	▲ 1	▲0.3%	71,566	71,829	▲ 263	▲0.4%	56,840	57,075	▲ 235	▲0.4%	43,054	43,445	▲ 391	▲0.9%	42,958	43,347	▲ 389	▲0.9%
九州	1,179	1,174	5	0.4%	303,188	302,824	364	0.1%	229,064	229,655	▲ 591	▲0.3%	192,479	193,873	▲ 1,394	▲0.7%	191,414	192,828	▲ 1,414	▲0.7%
沖縄	200	193	7	3.6%	34,124	33,117	1,007	3.0%	33,363	32,490	873	2.7%	29,598	29,285	313	1.1%	29,577	29,265	312	1.1%
全国	7,247	7,270	▲ 23	▲0.3%	1,812,170	1,818,064	▲ 5,894	▲0.3%	1,325,132	1,332,823	▲ 7,691	▲0.6%	1,097,534	1,108,664	▲ 11,130	▲1.0%	1,088,541	1,099,528	▲ 10,987	▲1.0%

※新規地点群　地点群…　　地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	当月			前年同月			前年同月比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	当月	前年同月	増減	前年比(%)
北海道	775,653	166,762	942,415	794,685	187,052	981,737	▲ 19,032	▲2.4%	▲ 20,290	▲10.8%	▲ 39,322	▲4.0%	9.6	9.7	▲ 0.1	▲1.0%
東北	973,177	161,745	1,134,922	1,026,688	166,619	1,193,307	▲ 53,511	▲5.2%	▲ 4,874	▲2.9%	▲ 58,385	▲4.9%	10.6	11.0	▲ 0.4	▲3.6%
関東	4,077,605	292,574	4,370,179	4,146,574	288,620	4,435,194	▲ 68,969	▲1.7%	3,954	1.4%	▲ 65,015	▲1.5%	12.7	12.8	▲ 0.1	▲0.8%
中部	1,427,900	71,682	1,499,582	1,392,874	66,522	1,459,396	35,026	2.5%	5,160	7.8%	40,186	2.8%	13.3	13.0	0.3	2.3%
北陸	262,650	29,922	292,572	260,481	30,711	291,192	2,169	0.8%	▲ 789	▲2.6%	1,380	0.5%	9.2	9.1	0.1	1.1%
近畿	1,375,772	63,070	1,438,842	1,344,122	60,512	1,404,634	31,650	2.4%	2,558	4.2%	34,208	2.4%	11.5	11.1	0.4	3.6%
中国	912,142	38,239	950,381	914,351	40,852	955,203	▲ 2,209	▲0.2%	▲ 2,613	▲6.4%	▲ 4,822	▲0.5%	12.1	11.9	0.2	1.7%
四国	452,470	6,737	459,207	442,102	6,678	448,780	10,368	2.3%	59	0.9%	10,427	2.3%	10.5	10.2	0.3	2.9%
九州	2,040,665	82,679	2,123,344	1,977,849	78,866	2,056,715	62,816	3.2%	3,813	4.8%	66,629	3.2%	10.7	10.3	0.4	3.9%
沖縄	203,894	2,255	206,149	199,678	1,180	200,858	4,216	2.1%	1,075	91.1%	5,291	2.6%	6.9	6.8	0.1	1.5%
全国	12,501,928	915,665	13,417,593	12,499,404	927,612	13,427,016	2,524	0.0%	▲ 11,947	▲1.3%	▲ 9,423	▲0.1%	11.5	11.4	0.1	0.9%

当月平均気温		
	出典:気象庁	前年比
札幌	−0.5	1.1℃
仙台	4.7	0.8℃
東京	7.9	0.2℃
名古屋	7.3	▲0.1℃
富山	5.9	0.3℃
大阪	8.8	0.1℃
広島	7.8	0.6℃
高松	8.5	0.5℃
福岡	9.1	0.6℃
那覇	18.9	▲0.3℃
全国	7.8℃	0.4℃

参考　2021年12月の一般ガス事業のガス販売量実績

出典:経産省HP

		当月	前年同月	増減	前年比(%)
お客さま件数（千戸）	家庭用	26,466	26,328	138	0.5%
	商業用他	1,208	1,209	▲ 1	▲0.0%
	計	27,674	27,537	138	0.5%

		当月	前年同月	増減	前年比(%)
ガス販売量（千㎥）	家庭用	991,970	963,638	28,332	2.9%
	商業用他	2,848,755	2,761,544	87,210	3.2%
	計	3,840,724	3,725,182	115,542	3.1%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

2021年12月分コミュニティーガス事業　生産動態統計の概況

2021年度累計（4月-12月） コミュニティーガス事業生産動態統計の概況

出典:ガス市場整備課 簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）（件）			
	2021年度累計(4月-12月)	前年同期	増減	前年比(%)	2021年度累計(4月-12月)	前年同期	増減	前年比(%)	2021年度累計(4月-12月)	前年同期	増減	前年比(%)	2021年度累計(4月-12月)	前年同期	増減	前年比(%)	2021年度累計(4月-12月)	前年同期	増減	前年比(%)
北海道	3,070	3,085	▲ 15	▲0.5%	1,268,973	1,270,358	▲ 1,385	▲0.1%	890,414	894,946	▲ 4,532	▲0.5%	744,858	752,816	▲ 7,958	▲1.1%	732,782	740,329	▲ 7,547	▲ 1.0%
東北	5,402	5,443	▲ 41	▲0.8%	1,391,153	1,398,215	▲ 7,062	▲0.5%	1,028,756	1,033,153	▲ 4,397	▲0.4%	845,807	856,491	▲ 10,684	▲1.2%	834,160	844,701	▲ 10,541	▲ 1.2%
関東	18,552	18,710	▲ 158	▲0.8%	4,698,534	4,727,287	▲ 28,753	▲0.6%	3,415,551	3,445,018	▲ 29,467	▲0.9%	2,919,668	2,955,124	▲ 35,456	▲1.2%	2,891,989	2,927,394	▲ 35,405	▲ 1.2%
中部	5,842	5,831	11	0.2%	1,566,915	1,566,875	40	0.0%	1,149,310	1,152,709	▲ 3,399	▲0.3%	968,739	973,566	▲ 4,827	▲0.5%	963,164	967,921	▲ 4,757	▲ 0.5%
北陸	2,516	2,520	▲ 4	▲0.2%	531,963	531,406	557	0.1%	348,435	350,565	▲ 2,130	▲0.6%	260,471	262,217	▲ 1,746	▲0.7%	258,020	259,718	▲ 1,698	▲ 0.7%
近畿	8,987	9,038	▲ 51	▲0.6%	1,940,495	1,958,235	▲ 17,740	▲0.9%	1,391,935	1,403,254	▲ 11,319	▲0.8%	1,089,258	1,104,478	▲ 15,220	▲1.4%	1,082,207	1,097,370	▲ 15,163	▲ 1.4%
中国	5,423	5,474	▲ 51	▲0.9%	1,254,603	1,264,803	▲ 10,200	▲0.8%	853,286	863,544	▲ 10,258	▲1.2%	688,967	698,817	▲ 9,850	▲1.4%	684,848	694,486	▲ 9,638	▲ 1.4%
四国	3,151	3,161	▲ 10	▲0.3%	644,732	646,836	▲ 2,104	▲0.3%	512,464	514,650	▲ 2,186	▲0.4%	388,571	393,078	▲ 4,507	▲1.1%	387,704	392,201	▲ 4,497	▲ 1.1%
九州	10,618	10,558	60	0.6%	2,729,810	2,722,215	7,595	0.3%	2,066,138	2,066,182	▲ 44	▲0.0%	1,736,565	1,749,667	▲ 13,102	▲0.7%	1,727,035	1,740,276	▲ 13,241	▲ 0.8%
沖縄	1,772	1,728	44	2.5%	303,142	297,601	5,541	1.9%	297,281	291,961	5,320	1.8%	264,486	262,668	1,818	0.7%	264,292	262,485	1,807	0.7%
全国	65,333	65,548	▲ 215	▲0.3%	16,330,320	16,383,831	▲ 53,511	▲0.3%	11,953,570	12,015,982	▲ 62,412	▲0.5%	9,907,390	10,008,922	▲ 101,532	▲1.0%	9,826,201	9,926,881	▲ 100,680	▲ 1.0%

※新規地点群 累計 地点群…地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	2021年度累計(4月-12月)			前年同期			前年比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	2021年度累計(4月-12月)	前年同期	増減	前年比(%)
北海道	4,513,416	872,124	5,385,540	4,542,021	862,649	5,404,670	▲ 28,605	▲0.6%	9,475	1.1%	▲ 19,130	▲0.4%	6.2	6.1	0.1	1.6%
東北	7,015,389	1,085,013	8,100,402	7,383,384	1,102,090	8,485,474	▲ 367,995	▲5.0%	▲ 17,077	▲1.5%	▲ 385,072	▲4.5%	8.4	8.7	▲ 0.3	▲3.4%
関東	27,298,713	2,066,338	29,365,051	28,644,208	1,964,352	30,608,560	▲ 1,345,495	▲4.7%	101,986	5.2%	▲ 1,243,509	▲4.1%	9.4	9.8	▲ 0.4	▲4.1%
中部	9,169,442	481,753	9,651,195	9,428,284	475,551	9,903,835	▲ 258,842	▲2.7%	6,202	1.3%	▲ 252,640	▲2.6%	9.5	9.7	▲ 0.2	▲2.1%
北陸	1,818,852	227,462	2,046,314	1,884,903	211,331	2,096,234	▲ 66,051	▲3.5%	16,131	7.6%	▲ 49,920	▲2.4%	7.0	7.3	▲ 0.3	▲4.1%
近畿	9,056,386	473,641	9,530,027	9,408,915	450,895	9,859,810	▲ 352,529	▲3.7%	22,746	5.0%	▲ 329,783	▲3.3%	8.4	8.6	▲ 0.2	▲2.3%
中国	5,681,646	248,957	5,930,603	5,946,370	258,397	6,204,767	▲ 264,724	▲4.5%	▲ 9,440	▲3.7%	▲ 274,164	▲4.4%	8.3	8.6	▲ 0.3	▲3.5%
四国	2,965,390	50,532	3,015,922	3,079,333	49,926	3,129,259	▲ 113,943	▲3.7%	606	1.2%	▲ 113,337	▲3.6%	7.6	7.9	▲ 0.3	▲3.8%
九州	12,871,061	742,571	13,613,632	13,462,046	706,304	14,168,350	▲ 590,985	▲4.4%	36,267	5.1%	▲ 554,718	▲3.9%	7.5	7.7	▲ 0.2	▲2.6%
沖縄	1,460,480	20,642	1,481,122	1,499,466	12,862	1,512,328	▲ 38,986	▲2.6%	7,780	60.5%	▲ 31,206	▲2.1%	5.5	5.7	▲ 0.2	▲3.5%
全国	81,850,775	6,269,033	88,119,808	85,278,930	6,094,357	91,373,287	▲ 3,428,155	▲4.0%	174,676	2.9%	▲ 3,253,479	▲3.6%	8.3	8.6	▲ 0.3	▲3.5%

2021年度累計(4月-12月) 平均気温		
	出典:気象庁	前年比
札幌	13.9	0.4℃
仙台	16.7	0.2℃
東京	19.2	0.1℃
名古屋	19.7	▲0.2℃
富山	18.2	▲0.1℃
大阪	20.4	0.0℃
広島	19.9	0.1℃
高松	20.2	0.0℃
福岡	20.8	0.5℃
那覇	25.3	0.0℃
全国	19.4	0.1℃

参考 2021年度(4月－12月)累計 一般ガス事業のガス販売量実績

出典:経産省HP

		当年4月－12月	前年同期	増減	前年比(%)
お客さま件数（千戸）	家庭用	237,864	236,305	1,559	0.7%
	商業用他	10,795	10,845	▲ 49	▲0.5%
	計	248,660	247,150	1,509	0.6%

		当年4月－12月	前年同期	増減	前年比(%)
ガス販売量（千㎥）	家庭用	5,865,229	6,039,243	▲ 174,013	▲ 2.9%
	商業用他	22,239,604	21,003,445	1,236,159	5.9%
	計	28,104,833	27,042,687	1,062,146	3.9%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

2021年度累計（1月-12月） コミュニティーガス事業生産動態統計の概況

出典：ガス市場整備課 簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）（件）			
	2021年度累計(1月-12月)	前年同期	増減	前年比（%）	2021年度累計（1月-12月）	前年同期	増減	前年比（%）	2021年度累計（1月-12月）	前年同期	増減	前年比（%）	2021年度累計(1月-12月）	前年同期	増減	前年比（%）	2021年度累計（1月-12月）	前年同期	増減	前年比（%）
北海道	4,095	4,112	▲ 17	▲0.4%	1,692,116	1,693,790	▲ 1,674	▲0.1%	1,188,281	1,193,884	▲ 5,603	▲0.5%	994,959	1,004,956	▲ 9,997	▲1.0%	978,702	988,169	▲ 9,467	▲ 1.0%
東北	7,205	7,281	▲ 76	▲1.0%	1,855,969	1,866,815	▲ 10,846	▲0.6%	1,372,312	1,379,018	▲ 6,706	▲0.5%	1,129,203	1,143,221	▲ 14,018	▲1.2%	1,113,646	1,127,451	▲ 13,805	▲ 1.2%
関東	24,764	24,963	▲ 199	▲0.8%	6,268,412	6,307,003	▲ 38,591	▲0.6%	4,559,634	4,601,206	▲ 41,572	▲0.9%	3,899,207	3,945,787	▲ 46,580	▲1.2%	3,862,215	3,908,673	▲ 46,458	▲ 1.2%
中部	7,790	7,772	18	0.2%	2,089,746	2,088,230	1,516	0.1%	1,533,438	1,537,237	▲ 3,799	▲0.2%	1,292,482	1,299,338	▲ 6,856	▲0.5%	1,285,048	1,291,812	▲ 6,764	▲ 0.5%
北陸	3,357	3,363	▲ 6	▲0.2%	709,350	708,898	452	0.1%	465,126	467,357	▲ 2,231	▲0.5%	347,293	350,204	▲ 2,911	▲0.8%	344,009	347,065	▲ 3,056	▲ 0.9%
近畿	11,991	12,062	▲ 71	▲0.6%	2,591,155	2,612,820	▲ 21,665	▲0.8%	1,857,716	1,873,130	▲ 15,414	▲0.8%	1,454,890	1,475,284	▲ 20,394	▲1.4%	1,445,461	1,465,761	▲ 20,300	▲ 1.4%
中国	7,235	7,315	▲ 80	▲1.1%	1,673,615	1,691,190	▲ 17,575	▲1.0%	1,139,409	1,152,777	▲ 13,368	▲1.2%	920,361	933,604	▲ 13,243	▲1.4%	914,838	927,864	▲ 13,026	▲ 1.4%
四国	4,202	4,215	▲ 13	▲0.3%	859,858	862,887	▲ 3,029	▲0.4%	683,719	686,230	▲ 2,511	▲0.4%	518,699	524,615	▲ 5,916	▲1.1%	517,537	523,444	▲ 5,907	▲ 1.1%
九州	14,145	14,075	70	0.5%	3,638,861	3,630,441	8,420	0.2%	2,755,176	2,756,133	▲ 957	▲0.0%	2,317,487	2,336,386	▲ 18,899	▲0.8%	2,304,813	2,323,819	▲ 19,006	▲ 0.8%
沖縄	2,352	2,301	51	2.2%	402,856	396,762	6,094	1.5%	395,103	389,248	5,855	1.5%	352,464	350,508	1,956	0.6%	352,207	350,265	1,942	0.6%
全国	87,136	87,459	▲ 323	▲0.4%	21,781,938	21,858,836	▲ 76,898	▲0.4%	15,949,914	16,036,220	▲ 86,306	▲0.5%	13,227,045	13,363,903	▲ 136,858	▲1.02%	13,118,476	13,254,323	▲ 135,847	▲ 1.0%

※新規地点群 累計 地点群…地点 98.98%

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	2021年累計（1月-12月）			前年同月累計			前年比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	2021年累計（1月-12月	前年同月累計	増減	前年比（%）
北海道	7,447,709	1,553,574	9,001,283	7,252,470	1,506,764	8,759,234	195,239	2.7%	46,810	3.1%	242,049	2.8%	7.6	7.3	0.3	4.1%
東北	10,659,227	1,662,464	12,321,691	10,931,118	1,702,708	12,633,826	▲ 271,891	▲2.5%	▲ 40,244	▲2.4%	▲ 312,135	▲2.5%	9.6	9.7	▲ 0.1	▲1.0%
関東	43,227,864	3,122,698	46,350,562	44,136,693	3,218,986	47,355,679	▲ 908,829	▲2.1%	▲ 96,288	▲3.0%	▲ 1,005,117	▲2.1%	11.2	11.3	▲ 0.1	▲0.9%
中部	14,707,248	707,864	15,415,112	14,769,479	733,814	15,503,293	▲ 62,231	▲0.4%	▲ 25,950	▲3.5%	▲ 88,181	▲0.6%	11.4	11.4	0.0	0.0%
北陸	2,855,036	330,379	3,185,415	2,868,401	306,336	3,174,737	▲ 13,365	▲0.5%	24,043	7.8%	10,678	0.3%	8.3	8.3	0.0	0.0%
近畿	14,413,546	674,978	15,088,524	14,657,239	658,127	15,315,366	▲ 243,693	▲1.7%	16,851	2.6%	▲ 226,842	▲1.5%	10.0	10.0	0.0	0.0%
中国	9,125,544	395,247	9,520,791	9,288,688	397,508	9,686,196	▲ 163,144	▲1.8%	▲ 2,261	▲0.6%	▲ 165,405	▲1.7%	10.0	10.0	0.0	0.0%
四国	4,640,361	70,155	4,710,516	4,695,973	69,955	4,765,928	▲ 55,612	▲1.2%	200	0.3%	▲ 55,412	▲1.2%	9.0	9.0	0.0	0.0%
九州	20,477,172	1,023,652	21,500,824	20,738,744	961,771	21,700,515	▲ 261,572	▲1.3%	61,881	6.4%	▲ 199,691	▲0.9%	8.9	8.9	0.0	0.0%
沖縄	2,217,437	28,462	2,245,899	2,211,682	17,529	2,229,211	5,755	0.3%	10,933	62.4%	16,688	0.7%	6.3	6.3	0.0	0.0%
全国	129,771,144	9,569,473	139,340,617	131,550,487	9,573,498	141,123,985	▲ 1,779,343	▲1.4%	▲ 4,025	▲0.04%	▲ 1,783,368	▲1.3%	9.9	9.9	0.0	0.0%

2021年累計（1月-12月）平均気温		
	出典：気象庁	前年比
札幌	10.2	0.2℃
仙台	13.7	0.0℃
東京	16.6	0.1℃
名古屋	16.8	▲0.2℃
富山	15.1	▲0.3℃
大阪	17.5	▲0.2℃
広島	17.1	0.0℃
高松	17.3	▲0.1℃
福岡	18.2	0.3℃
那覇	23.6	▲0.2℃
全国	16.61	▲0.04℃

参考 2021年(1月－12月)累計 一般ガス事業のガス販売量実績

		当年1月－12月	前年同期	増減	前年比（%）
お客さま件数（千戸）	家庭用	316,914	314,806	2,109	0.7%
	商業用他	14,426	14,526	▲ 100	▲0.7%
	計	331,340	329,331	2,008	0.6%

出典：経産省HP

		当年1月－12月	前年同期	増減	前年比（%）
ガス販売量（千㎥）	家庭用	9,842,546	9,699,550	142,996	1.5%
	商業用他	30,730,965	29,272,339	1,458,626	5.0%
	計	40,573,511	38,971,889	1,601,622	4.1%

（41.8605MJ=1万kcal換算） （41.8605MJ=1万kcal換算）